



## 2023年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月9日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 周平

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 佐藤 祥太郎

TEL 0261-72-6040

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,011	38.1	118		117		35	
2022年7月期第1四半期	732	5.5	274		272		206	

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 59百万円 ( %) 2022年7月期第1四半期 212百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	2.36	
2022年7月期第1四半期	13.59	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	6,878	4,860	67.4	305.73
2022年7月期	7,195	5,064	66.4	315.01

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 4,636百万円 2022年7月期 4,776百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		0.00		7.00	7.00
2023年7月期					
2023年7月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年7月期の配当性向(連結)は35.3%を想定しております。

### 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	13.2	100		100		50		3.29
通期	6,100	9.5	500	96.8	500	44.8	300		19.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	16,002,900 株	2022年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2023年7月期1Q	836,400 株	2022年7月期	836,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	15,164,163 株	2022年7月期1Q	15,164,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本等関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年8月1日から10月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症における各種制限の段階的緩和により社会経済活動に回復の動きが見受けられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの第1四半期連結累計期間(グリーンシーズン)の状況は、新型コロナウイルス蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え、繁忙期となるお盆期間も各リゾートともに多数のお客様にご利用を頂きました。9月は連休に台風の上陸が相次いだものの観光需要は高い水準が維持され、また、10月は全国旅行支援の効果が週末だけでなく平日の来場者数の押し上げにも寄与したこと等により、第1四半期のグループ全施設の来場者数は32万人と過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」を当グリーンシーズンよりオープンし、道の駅に来場された観光客や近隣の学校団体等の利用があり、併設するおにぎり店「かわばんち」も過去最高の売上高を達成しました。また、前年より運営を強化している宿泊事業については、竜王マウンテンパークが運営する長野県内最大級のグランピングパーク「ソラグランピングリゾート」を拡充の上リニューアルオープンし、また、めいほう高原開発の運営する「GRACE BALM(グラス バルム)」も内装デザインの改良等による単価向上もあり、ともに堅調に推移いたしました。

ゴンドラを保有する施設について、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、今春にグランドオープンした「白馬ヒトトキノモリ」を人気アウトドアブランドの「CHUMS」がジャックするイベントを開催し、また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では標高1400mから打ち上げる日本一標高の高い天空花火イベント「うさぎ平ナイトフェスタ」を開催するなど、TVやSNSをはじめとするメディアへの露出や広告宣伝を強化し、ともに来場者数は前年を上回りました。

これらにより、連結業績について売上高は1,011,476千円(前年同期比38.1%増)となり、営業損失は118,881千円(前年同期は274,208千円の営業損失)、経常損失は117,913千円(前年同期は272,398千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,827千円(前年同期は206,116千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の施設別来場者数は以下の通りです。

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 10月末累計	2022年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	46	60	128.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	74	111	150.5%
HAKUBA VALLEY梅池高原	36	46	127.9%
竜王マウンテンパーク	32	38	115.8%
計	189	255	134.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 10月末累計	2022年 10月末累計	前年同期比
株鹿島槍	1	1	91.6%
川場リゾート(株)	26	51	193.8%
めいほう高原開発(株)	18	18	94.9%
計	46	70	150.8%

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート㈱：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数  
(レジ通過者数)

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

#### ウィンターシーズンに向けた施策

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を続けてまいりました。

当社グループは新型コロナウイルスの世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、鹿島槍スキー場での「冬のテーマパーク化」によるノンスキーヤーの来場者数の増加など一定の成果が出始めており、今シーズンもプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、昨年よりみやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほかかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの効果が見られております。これらの他、今シーズンよりびわ湖バレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生システムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

その他、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月に索道施設(ゴンドラリフト)のリニューアルを行うことを決定しております。当社グループのスキーリゾートは気候変動やニーズ、マーケットの変化等様々な外部環境を踏まえ、今後も将来に向けて、索道施設を含めたスキーリゾートの最適なりニューアルプランを策定し、地域の協力とともに実現に向けて取り組んでまいり所存でございます。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて316,821千円減少し6,878,535千円となりました。主な要因は、現金及び預金が605,130千円減少したこと、流動資産その他に含まれる未収入金が58,731千円増加したこと、有形固定資産が145,295千円増加したこと、繰延税金資産が98,076千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて113,641千円減少し2,017,562千円となりました。主な要因は、短期借入金の借入により100,000千円増加したこと、流動負債その他に含まれる未払金が68,795千円減少したこと、未払消費税等が73,273千円減少したこと、未払法人税等が66,646千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて203,179千円減少し、4,860,973千円となりました。主な要因は、親会社株式に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が35,827千円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が106,148千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 連結業績予想につきましては、2022年9月9日の「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,366,569	1,761,438
売掛金	143,762	139,515
棚卸資産	218,260	223,297
その他	303,903	353,306
流動資産合計	3,032,495	2,477,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,332	1,519,197
機械及び装置(純額)	1,337,604	1,288,531
土地	783,012	785,734
その他(純額)	411,115	517,896
有形固定資産合計	3,966,065	4,111,360
無形固定資産		
その他	46,135	45,315
無形固定資産合計	46,135	45,315
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	83,836	181,913
その他	57,364	52,928
投資その他の資産合計	150,661	244,301
固定資産合計	4,162,861	4,400,977
資産合計	7,195,357	6,878,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,820	29,741
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	935,000	1,000,000
リース債務	57,581	56,185
未払消費税等	110,219	36,945
未払法人税等	128,313	61,667
賞与引当金	6,803	2,450
その他	424,239	403,894
流動負債合計	1,701,978	1,690,885
固定負債		
長期借入金	300,000	205,000
リース債務	124,225	116,677
その他	5,000	5,000
固定負債合計	429,225	326,677
負債合計	2,131,204	2,017,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,002,027
資本剰余金	1,397,689	1,397,689
利益剰余金	2,979,868	2,837,893
自己株式	△600,779	△600,779
株主資本合計	4,776,778	4,636,830
新株予約権	67,134	41,848
非支配株主持分	220,240	182,294
純資産合計	5,064,153	4,860,973
負債純資産合計	7,195,357	6,878,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	732,684	1,011,476
売上原価	674,649	751,275
売上総利益	58,035	260,200
販売費及び一般管理費	332,244	379,082
営業損失(△)	△274,208	△118,881
営業外収益		
受取利息	10	11
受取保険金	12	-
助成金収入	4,149	4,715
その他	577	155
営業外収益合計	4,750	4,882
営業外費用		
支払利息	2,057	2,024
寄付金	509	15
事務所移転費用	-	1,714
その他	374	159
営業外費用合計	2,940	3,913
経常損失(△)	△272,398	△117,913
特別利益		
固定資産売却益	13,360	1,077
新株予約権戻入益	-	26,855
特別利益合計	13,360	27,932
特別損失		
固定資産除却損	-	3,015
災害による損失	300	-
特別損失合計	300	3,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△259,338	△92,996
法人税、住民税及び事業税	22,628	64,840
法人税等調整額	△69,729	△98,076
法人税等合計	△47,100	△33,236
四半期純損失(△)	△212,237	△59,759
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,121	△23,932
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,116	△35,827

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純損失(△)	△212,237	△59,759
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△212,237	△59,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,116	△35,827
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,121	△23,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2021年7月31日	2021年10月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月22日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。